

## 熊本地震2カ月

被災障害者を  
孤立させない

熊本地震本震から16日で2カ月。大きな被害を受けた熊本市などで、障害者福祉事業者団体などによる「障害福祉サービスにつながない障害者」の掘り起こしとニーズ把握の地道な作業が続いています。発生2カ月を経て、救済が必要な状態で見つかる人が後を絶ちません。専門家は「地震が、日ごろの福祉の実相をあらわにした」と指摘します。

(安川崇)

13日午前9時。熊本市内の福祉施設に全国各地の福祉サービス事業者から派遣された12人が集合しました。行政が現状をつかめていない障害者を訪問する調査活動。2〜3人ずつの5チームに分かれ、車などで各担当地域に向かいました。

東京都から参加した渡辺智生さん(46)と愛知県からの阿部直美さん(46)は同市中央区の一部を担当。「災害派遣」のベストを着け、雨上がりで気温の上がる町を歩きました。

ある訪問先では60歳代後半

の男性が、障害で歩けない妻の介護を一人で続けていると話し、「ストレスが半端じゃない。相談相手もない」と訴えました。「地震後は恐怖もあった、自分も酒量が増えた」といいます。古い木造の自宅は一部損壊と診断されました。

## 10キロ歩き面談11軒

2人は障害福祉サービス利用の可能性があることを伝え、障害者向けの「SOS」相談電話の番号や市相談支援センターの連絡先を記した書類を手渡しました。

この日は約10キロ歩いて21軒

を訪問し、11軒で相手と面談。前出の男性の世帯など、積極的な関与が必要と思われる4件について「再訪が必要」と報告しました。

この調査は日本相談支援専門員協会などが中心となり、市などから委託を受けて4月に開始。5月から日本障害フオーラム(JDF)などと共同し本格化しました。対象は、市内に9千人いるとみられた「現状未把握の障害者手

## 福祉サービス利用へ訪問・調査



障害者手帳を持つ人の玄関先で聞き取りをする訪問調査のスタッフ13日、熊本市内。

住所不明や既に転居したとみられる例も。渡辺さんは「何年にもわたって把握されないままの障害者がかなりいる」と話します。

JDFの県現地本部が5月初めに設置した障害者向け「SOS」電話には、今も毎日2〜5件の相談があります。事務局長の東俊裕弁護士は「つながり」のない障害者たちはどう情報を届けていくか。今後の大きな課題だ」といいます。

## 弱い人にしわ寄せ

市によると、12日時点で約4千人と面談できました。支援が必要なケースは、サービス利用計画の作成などを担当する相談支援事業者につなぎます。

この日の調査を終えた阿部さんは「医療にかかりながら、障害福祉サービス利用につながない人がいる。ニーズがあるのにあきらめている人もいる。貧困世帯とみられる人も多い」と語ります。

事態の背景について、訪問調査に参加するきょうざれんの西村直理理事長は「障害福祉施策の整備は遅れており、それがサービスの周知徹底の遅れにもつながった」とみます。

「問題は地震だけではな

い。日ごろの福祉支援の質、量、濃度の不足が、災害をきっかけに浮かび上がった。社会のしわ寄せは弱い人に集中する。福祉は権利だという声を上げ続ける必要がある」

## 日頃の支援不足 震災で浮き彫りに